

強靱化対策など促進を

舗装関係3団体 道開発局に要望書

北海道舗装事業協会（中田隆博会長）、日本道路建設業協会北海道支部（中山晶敬支



（右から）遠藤局長、中田会長、中山支部長、玉川会長

部長）、北海道アスファルト

合材協会（玉川裕一会長）の

舗装関係3団体は29日、札幌市の北海道開発局を訪れ、北海道開発の推進、防災・減災、国土強靱化対策の促進などを求める要望書を遠藤達哉局長に手渡した。

北海道開発の推進は、高規格幹線道路の着手区間の早期開通と、未着手区間の早期着手により、ミッシングリンクの早期解消、暫定2車線区間の4車線化とダブルネットワ

ーク構築を要請した。

防災・減災、国土強靱化対策の促進は、2026年度からの第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、今後の人件費の高騰などの影響を適切に反映した必要な予算・財源を、通常道路予算とは別枠で確保するよう求めた。

近年の気候変動の影響に起因する舗装損傷については、25年度末までの時限措置となつている緊急自然災害防止対策事業債の期限延長を要望した。

舗装事業の担い手の確保に向けては、企業経営の安定化が最も重要であるとし、現場実態を踏まえた歩掛かり、単

価、経費を今後も適切に見直すよう訴えた。資材価格の高騰や賃金水準の上昇への対応として、価格上昇分に対応した十分な予算確保を求めた。

舗装の維持修繕は、道路舗装の定期点検結果に基づき、橋梁、トンネルなどと同様に、個別箇所ごとの長寿命化計画を策定し、必要な予算を確保した上で、計画的な促進を要請した。

また、積雪寒冷地の北海道で、舗装工事の早期発注やゼロ国債、繰り越し制度の活用などにより、施工時期の平準化や適期施工を求めた。

働き方改革と生産性向上の推進は、週休2日制、関連工事も含めた適切な工程管理や余裕のある工期設定を要望するとともに、適切な発注ロットの設定を求めた。このほか、工事書類の簡素化・定型化を引き続き要請した。

中田会長は、合材製造量が低迷していることを受け「プラントの半分以上が、30年以上を経過している。更新時期を迎えているが、事業量が見

込めなければ、設備投資も厳予算を確保してもらつてほしい。そのためにも道路整備「大事だ」と訴えた。

